

第3章 政策及び実現を可能にする環境

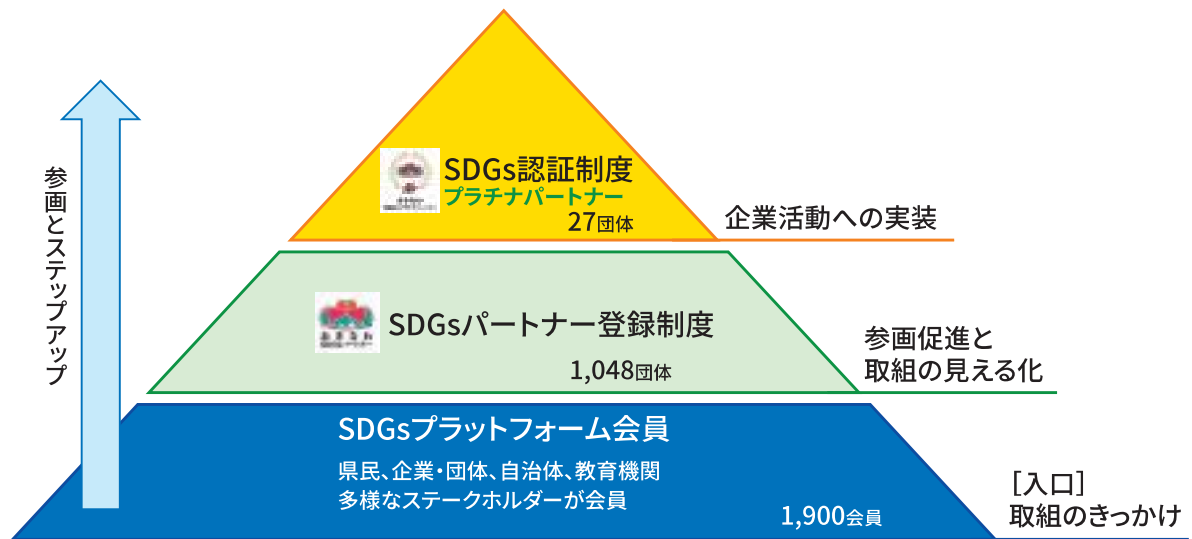
(1) 主体性の創出

沖縄県では、2021年5月に国から「SDGs 未来都市」に選定され、同年9月に「沖縄県 SDGs 実施指針」を策定するとともに、2022年5月には「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定し、全庁的にSDGsを推進しています。

また、同年5月に「おきなわ SDGs アクションプラン」を公表し、県民一人ひとりがSDGsを「自分ごと」として捉え、多様なステークホルダーが参画及び連携していく、全県的なSDGsの展開を目指しています。

加えて、県内企業・団体や個人などの多様な主体とともにSDGsの達成を目指すべく、「おきなわSDGsプラットフォーム」を立ち上げるとともに、おきなわSDGsパートナー登録制度・認証制度を通じた取組の見える化、「おきなわSDGsプラットフォームプロジェクトチーム」など具体的な取組の創出に取り組んでいます。

図表8 多様なステークホルダーが関わるための「3つのステージ」

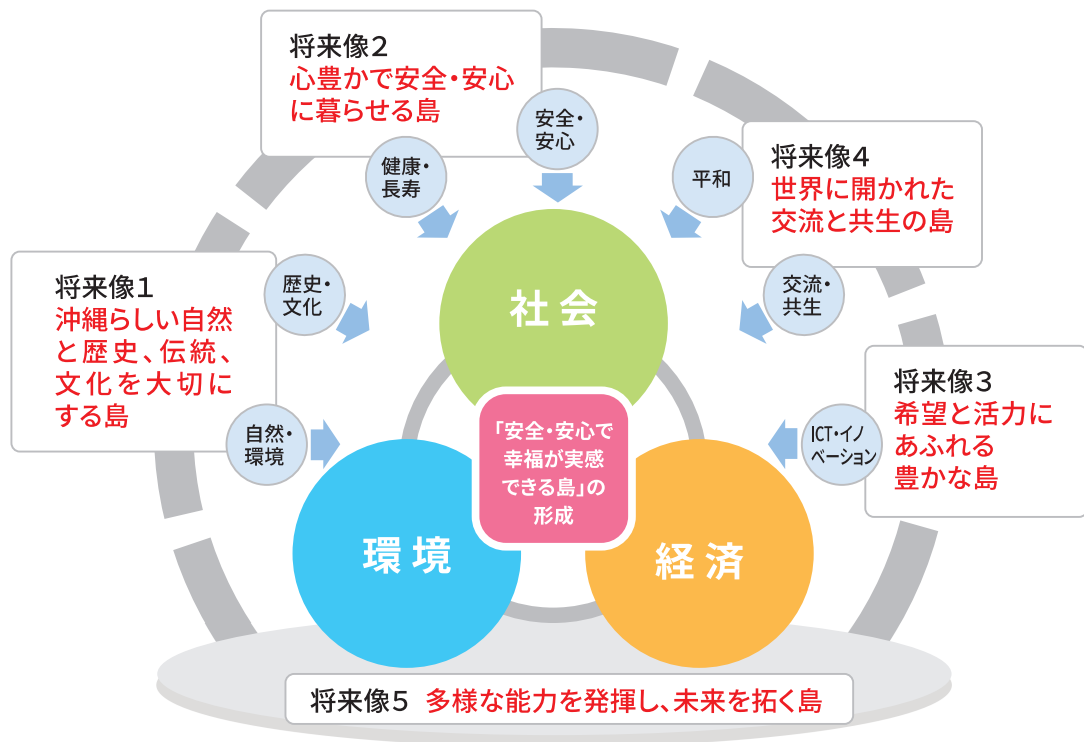


(2) 県の既存政策枠組への統合(新・沖縄21世紀ビジョン基本計画)

沖縄県では、2010年3月に将来（概ね2030年）のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取組の方向性等を明らかにした基本構想である「沖縄21世紀ビジョン」を策定し、同ビジョンに掲げる県民が望む将来像の実現に向けた行動計画である「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」（2022年度～2031年度）を2022年5月に策定しました。

同計画の施策展開にあたっては、SDGsの理念を取り入れ、県民一人ひとりをはじめとする社会全体での参画により、「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」を目指し、各種施策に取り組んでいます。

図表9 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の概念図



(3) 経済・社会・環境の調和

図表9で示したとおり、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画では、SDGsの社会・経済・環境の3側面と、「沖縄21世紀ビジョン」で示す県民が望む5つの将来像とを連動させ、3つの枠組みの統合的取組による各種施策を展開しています。

◎ 3つの枠組み

社会：平和で生き生きと暮らせる「誰一人取り残すことのない優しい社会」の形成

経済：世界とつながり、時代を切り拓く「強くしなやかな自立型経済」の構築

環境：人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な海洋島しょ圏」の形成

◎ 将来像1：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

沖縄県では、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入やエネルギー自給率の向上に積極的に取り組んでいます。これまでも、広い海洋に囲まれているという特徴を活かした海洋温度差発電（OTEC）の実証、県内産エネルギーである水溶性天然ガスの調査・開発、電力の安定供給と再エネの導入拡大の両立を目指した島しょ型スマートコミュニティ実証のほか、島しょ地域ならではの共通課題をもつハワイ州との「ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に関する覚書」に基づいた意見交換や技術交流などの取組を行ってきました。

2021年3月には、新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ⁶～2050年度 脱炭素社会の実現に向けて～」を策定しました（2022年3月改訂）。本イニシアティブは、2050年度の脱炭素社会の実現を目指し、その中間地点となる2030年度までの将来像として「低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会」を掲げ、その実現に向けたロードマップ（アクションプラン）を提示することで、再生可能エネルギーの導入拡大等に向けた取組の更なる促進を目指しています。

■ 脱炭素島しょ社会の実現に向けた取組



ソーラーパネルを設置した住宅外観



「沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力に関する覚書」
調印式

沖縄県は、多くの固有種や希少種が生息・生育する、生物多様性に富んだ豊かな自然環境を有している一方で、島しょ性に起因する特有の地理的条件から、環境負荷に脆弱であることや、広大な米軍基地の存在が環境に様々な影響を与えているという特徴があり、多くの環境問題が存在しています。沖縄の豊かな自然の恵みを次世代に継承し、持続可能な循環共生社会を実現するため、赤土等流出防止対策の推進、廃棄物・リサイクル対策の推進、サンゴ礁の保全、生物多様性の保全等の多岐にわたる環境政策を展開しています。

■ 環境保全に関する取組



赤土流出状況



赤土のついたサンゴの状況



ハード対策（勾配修正）



営農対策 グリーンベルト（ベチパー）

歴史・伝統・文化の継承と創造に向けた取組も進めています。2019年10月の火災により7施設を全焼、2施設を一部焼損した首里城に対しては、国内外から多くの激励と支援が寄せられ、首里城の復興を目指して、復元工事現場に隣接する復興展示室等で製作物の試作品の展示、復元過程の映像放映など、復元過程を観る、学ぶ、楽しむ取り組みを展開しています。

空手発祥の起源についてはさまざまな説がありますが、琉球古来の武術「手（ティー）」が周辺諸国との交流を深める中で体系化されたものがそのルーツであると考えられており、現在では世界中に、1億3千万人も空手愛好家がいるといわれるほど普及しています。このため県では、沖縄空手の「保存・継承」「普及・啓発」「振興・発展」を図るため、2018年に沖縄空手振興ビジョン⁷を策定し、指導者および後継者の育成、沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の発信、沖縄空手世界大会の開催などの取組を展開しています。

■ 歴史・伝統・文化に関する取組



復元中の首里城正殿（2025年11月）



首里城復興展示室の様子



2025年空手の日記念演武祭

◎将来像2：心豊かで安全・安心に暮らせる島

心豊かで安全・安心に暮らせる島の実現に向けて、健康・長寿の維持継承や安全・安心な地域づくり等に取り組んでいます。

健康・長寿に向けては、2024年に健康長寿おきなわの維持継承を目指した健康増進計画「健康おきなわ21⁸（第3次）」を策定し、県民一人ひとりが主体的に健康づくりを行い、健康状態を改善することに加え、関係機関等が連携し、社会全体で誰一人取り残さない健康づくりを総合的かつ持続的に推進しています。

安全・安心に暮らせる地域づくりに向けては、激甚化・頻発化する災害への対応として、「沖縄県国土強靱化地域計画⁹（2019年3月策定）」に基づき、地域防災力の強化や避難所の整備、防災情報の多言語化等を進めています。また、「ちゅうちなー安全なまちづくり条例¹⁰（2003年12月制定）」に基づき、県民・事業者・行政が一体となって、犯罪の未然防止や被害者支援、交通安全対策の推進など、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めています。

■ 健康・長寿に関する取組



がんじゅうさびら表彰式



健康長寿おきなわ復活県民会議 みんなでラジオ体操



歯科保健に関する出前講座



次世代の健康づくり副読本(くわっち〜さびら) 開南小学校贈呈式

◎将来像3：希望と活力にあふれる豊かな島

沖縄県では、地理的優位性と地域資源を生かし、アジアの成長を取り込む国際観光・物流拠点の形成を進めています。2020年3月には那覇空港第二滑走路が供用を開始し、航空ネットワークや物流機能の強化により、観光・ビジネスの交流拡大が進んでいます。また、臨空・臨港型産業の集積を推進し、日本とアジアを結ぶハブとしての役割を高めています。

温暖な気候や充実したスポーツ施設を活かしたスポーツコンベンションや国際大会の誘致も積極的に行っており、世界各国から人々が集うスポーツ交流拠点の形成を進めています。

■ 物流拠点の形成・スポーツ交流拠点の形成



那覇港公共国際コンテナターミナル



航空機整備施設



WBSC U-18 野球ワールドカップ
NPB エンタープライズ提供

沖縄本島西海岸に立地する沖縄科学技術大学院大学（OIST）では、5年一貫制の博士課程教育を通じて世界中から優れた研究者を集め、最先端の科学研究を推進しています。質の高い論文数の割合で世界9位（Nature Index 2019）に位置づけられ、サンゴやモズク的全ゲノム解析、波力発電など、沖縄の産業振興に資する研究も進めています。同大学客員教授のスヴァンテ・ペーボ氏は2022年10月にノーベル生理学・医学賞を受賞しました。

また、イノベーションの創出に向けたさらなる取組として、2022年に、産学官金が連携する「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム⁵」を設立し、人材育成・資金支援・事業サポート・コミュニティ形成を総合的に推進しています。沖縄科学技術大学院大学（OIST）と連携して支援を行った企業が「環境スタートアップ大臣賞」を受賞するなど、新たな産業創出の動きが広がっています。

■ 沖縄科学技術大学院大学(OIST)キャンパス



沖縄科学技術大学院大学（OIST）提供

沖縄県における重要な課題の一つである、一人当たり県民所得の着実な向上には、域外から資金を呼び込み、それを域内で循環させることで、地域の稼ぐ力を強化し、雇用者の所得向上や県内企業の成長への投資に繋げていくことが重要です。

また、2025年11月には、都道府県では全国初となる「沖縄サステナブルツーリズム宣言⁴」を発出し、観光があることで、地域がさらに豊かになる仕組みの実現に向け、旅行者・事業者・県民それぞれの行動指針を定めています。

◎将来像4：世界に開かれた交流と共生の島

沖縄県は、かつて東アジアの架け橋として栄えた万国津梁（世界の架け橋）の歴史と精神を受け継ぎ、平和と共生を基調とした国際交流・協力の拠点づくりを進めています。

2024年3月には、「新時代を切り拓き、世界の平和構築や相互発展、国際的課題の解決に貢献する『21世紀の万国津梁（世界の架け橋）』を実現する」ことを理念とした「沖縄県地域外交基本方針¹¹」を策定し、日本本土と東アジア及び東南アジアの中心に位置する地理的特性や独自の歴史・文化的特性、ネットワーク等を活用し、各国・地域との国際交流・国際協力等の活動を積極的に展開しています。

沖縄県は全国でも有数の移民を送り出した県として知られ、その歴史は100年を超えます。先人たちは、海を渡った先で賢明な努力によって幾多の困難を乗り越え、生活基盤を築き、異文化社会の中に根を下ろしながら、沖縄独自の伝統や文化、アイデンティティーを脈々と受け継いできました。今では世界各地に約42万人の県系人がいると推計されています。このような世界に広がるウチナーネットワークを確立し、発展させることを目的に始まった「世界のウチナーンチュ大会」は、沖縄にルーツをもつ世界中の沖縄県系人が沖縄に集うイベントで、1990年の初開催以降、これまで概ね5年毎に行われています。2022年に開催された第7回大会は、県外・海外から多数の県系人が沖縄を訪れ、各地で歓迎イベントが執り行われるなど交流を深めました。第8回大会は、2027年に開催される予定となっています。

また、2022年8月に「パラオ共和国との友好関係の強化に関する覚書」を締結したほか、2024年9月に北東アジア地域自治体連合（NEAR）へオブザーバー加入、11月には「韓国済州特別自治道との友好協力都市協定」を締結するなど、海外とのネットワークの構築に積極的に取り組んでいます。

■ 21世紀の万国津梁（世界の架け橋）



第6回世界のウチナーンチュ大会



南米キャラバン（ボリビア）



パラオ共和国との友好関係締結式



北東アジア地域自治体連合（NIAR）オブザーバー加入



韓国済州特別自治道との友好協力都市協定締結

また、沖縄戦の悲惨な経験を未来へ伝えるため、毎年6月23日に開催する沖縄全戦没者追悼式における「平和宣言」や次世代を担う若者による「平和の詩」の朗読を通じて、沖縄戦の実相と教訓を次世代に伝えていくとともに、世界の恒久平和の実現に取り組む決意を発信しています。

沖縄戦などで亡くなられた全ての人々を刻銘する「平和の礎」、沖縄戦の実相を記録・展示する「沖縄県平和祈念資料館」、平和の構築・維持に貢献した団体等を顕彰する「沖縄平和賞」等の取組を通じ、平和を希求する「沖縄のこころ」を発信しています。

さらに、沖縄戦の軍事的中枢施設であった第32軍司令部壕をはじめ戦争遺跡の保存・活用を行い、物言わぬ語り部として、次世代に継承できるよう取り組んでいます。

■ 世界に向けた平和の発信



平和の礎



第 12 回沖縄平和賞



第 32 軍司令部壕

2025年には、沖縄戦終結から80年の節目を迎えました。戦後80年を機に、これまでの歴史を振り返り先の大戦における犠牲者を追悼するとともに、未来へ向け、平和で豊かな沖縄を目指すため、戦後80周年平和祈念事業を実施しました。

■ 戦後80周年平和祈念事業



シンボルマーク



平和の礎30周年記念シンポジウム

◎将来像5：多様な能力を発揮し、未来を拓く島

沖縄県では、生まれ育った地域や社会とのつながりを大切にし、思いやりと誇りをもって行動できる「豊かな心」を育む人づくりを推進しています。

「しまくとぅば（沖縄の言葉）」の普及・促進を進め、言葉に宿る文化や精神を次世代へと継承することで、郷土への誇りと多様な価値を尊重する心を育てています。

また、離島や過疎地域を含め、地理的・経済的要因に左右されず、すべての子どもたちが平等に学びの機会を得られ、挑戦できる教育環境の実現を目指しています。そのため、ICT教育・遠隔授業の推進、給食費・医療費の支援など、子ども・若者を取り巻く複雑化した課題に対して、横断的・重層的に切れ目なく取り組んでいます。

さらに、沖縄の持続的発展に資する人材を育成するため、産業界の基盤を支える実践的技術者の育成に力を入れるとともに、地域の課題解決や新たな価値創造に挑戦できる人材の育成を図っています。

■ 沖縄の未来を拓く人づくり



児童の離島体験学習



空とぶ図書館（利用者の様子）



第30回しまくとぅば語やびら大会